



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 生化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之 (TEL) 03 (5220) 8950
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,171	△0.1	1,229	△23.8	1,173	△28.9	736	△28.9
22年3月期第1四半期	7,176	8.7	1,612	△11.8	1,650	△22.1	1,035	△23.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	96	—	—
22年3月期第1四半期	18	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	62,038	55,267	55,267	89.1	972	89		
22年3月期	62,734	55,426	55,426	88.4	975	68		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 55,267百万円 22年3月期 55,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		12	50	—		12	50	25	00
23年3月期	—									
23年3月期（予想）			12	50	—		12	50	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,000	0.2	2,100	△26.6	2,200	△21.2	1,500	△20.8	26	40
通期	27,800	0.7	3,900	△23.7	4,100	△19.8	3,000	△16.1	52	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	58,584,093株	22年3月期	58,584,093株
23年3月期1Q	1,776,366株	22年3月期	1,776,416株
23年3月期1Q	56,807,685株	22年3月期1Q	56,808,553株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の売上高は、ほぼ前年同期並みの71億7千1百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは、国内医薬品において薬価引き下げの影響を上回る販売数量の増加があったものの、海外医薬品で米国向け出荷が減少したことや、前年同期にあった一過性のロイヤルティー収入の反動等によるものです。

利益については、原価率の上昇に加え、SI-6603国内治験の進捗等に伴う研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益が12億2千9百万円（同23.8%減）となりました。経常利益は円高に伴う保有外貨建資産等の為替差損などがあり11億7千3百万円（同28.9%減）、四半期純利益は7億3千6百万円（同28.9%減）となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品>

・国内

関節機能改善剤アルツの国内市場は、高齢者人口の増加に加え、販売提携先の科研製薬株式会社とともに変形性膝関節症の疾患啓発活動を推進したこともあり、引き続き拡大しました。アルツについては、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことから、当第1四半期の市場シェアが増加するとともに、医療機関納入本数の伸びで薬価改定の影響をカバーしました。

眼科手術補助剤オペガンは、販売提携先の参天製薬株式会社と連携して、顧客ニーズに対応する販売促進活動に努めたことで医療機関納入本数が増加したものの、薬価引き下げの影響をカバーするに至らず売上は減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、販売提携先のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社とともに、内視鏡手術の手技の浸透を通じた市場拡大に努めた結果、引き続き売上を伸ばしました。

・海外

米国向けスパルツは、一部民間保険会社の償還厳格化の影響などにより現地販売本数が減少したことに加え、出荷の時期ずれがあったことから減収となりました。また、前年同期にあった一過性のロイヤルティー収入の反動も減収要因となりました。なお、中国向けアルツは、主要都市を中心に高い品質が評価され、売上を伸ばしました。

これらの結果、医薬品の売上高は56億4千2百万円（同0.6%増）となりました。

<機能化学品>

試薬・診断薬は、国内で自社試薬などが減少したものの、海外での品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移したことから、微増となりました。医薬品原体は、コンドロイチン硫酸、ヒアルロン酸ともに減少しました。

これらの結果、機能化学品の売上高は15億2千8百万円（同2.4%減）となりました。

セグメント別の記載について

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）の適用を受け、上記「セグメント別の売上概況」を「医薬品」「機能化学品」の2つのセグメントに区分して記載しています。各セグメントの売上高に含まれる内容は、以下のとおりです。

・「医薬品」

国内：国内市場向け医薬品事業に関連する売上高

海外：医薬品の輸出事業に関連する売上高

・「機能化学品」

試薬・診断薬：試薬及び診断薬事業に関連する売上高

医薬品原体：医薬品原体及び健康食品原料事業等に関連する売上高

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

2. 特有の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税金費用について当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 1 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

3. 連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,658	8,361
受取手形及び売掛金	8,873	7,155
有価証券	4,895	5,360
商品及び製品	2,604	2,521
仕掛品	806	864
原材料及び貯蔵品	885	865
繰延税金資産	779	769
その他	1,616	1,556
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,117	27,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,068	13,953
減価償却累計額	△8,493	△8,352
建物及び構築物 (純額)	5,575	5,601
機械装置及び運搬具	10,667	10,623
減価償却累計額	△7,584	△7,301
機械装置及び運搬具 (純額)	3,082	3,322
土地	1,072	1,071
リース資産	1,395	1,386
減価償却累計額	△457	△398
リース資産 (純額)	937	987
建設仮勘定	59	18
その他	2,385	2,313
減価償却累計額	△1,778	△1,705
その他 (純額)	607	607
有形固定資産合計	11,334	11,608
無形固定資産		
その他	461	497
無形固定資産合計	461	497
投資その他の資産		
投資有価証券	21,302	21,320
長期貸付金	280	280
繰延税金資産	3	3
その他	1,841	1,876
貸倒引当金	△304	△304
投資その他の資産合計	23,123	23,175
固定資産合計	34,920	35,281
資産合計	62,038	62,734

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281	979
1年内返済予定の長期借入金	—	700
リース債務	216	216
未払法人税等	350	870
賞与引当金	315	630
その他	2,850	2,724
流動負債合計	5,014	6,121
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	700	750
繰延税金負債	177	321
資産除去債務	82	—
その他	95	115
固定負債合計	1,756	1,186
負債合計	6,770	7,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	48,148	48,122
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,214	55,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	715
為替換算調整勘定	△427	△477
評価・換算差額等合計	53	238
純資産合計	55,267	55,426
負債純資産合計	62,038	62,734

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	7,176	7,171
売上原価	2,566	2,791
売上総利益	4,609	4,380
販売費及び一般管理費		
販売手数料	462	525
人件費	414	415
賞与引当金繰入額	89	95
退職給付費用	18	16
研究開発費	1,446	1,495
その他	565	603
販売費及び一般管理費合計	2,997	3,150
営業利益	1,612	1,229
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	66	69
その他	32	16
営業外収益合計	158	140
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	105	176
固定資産除却損	0	2
その他	0	4
営業外費用合計	120	196
経常利益	1,650	1,173
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益	1,650	1,122
法人税、住民税及び事業税	616	386
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	615	385
少数株主損益調整前四半期純利益	—	736
四半期純利益	1,035	736

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,574	360	240	7,176	—	7,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	190	8	223	(223)	—
計	6,598	551	249	7,399	(223)	7,176
営業費用	5,028	528	211	5,768	(204)	5,563
営業利益	1,569	23	37	1,631	(18)	1,612

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域 : ドイツ、英国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,378	467	1,845
II 連結売上高 (百万円)			7,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	6.5	25.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域 : 中国、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「機能化学品」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品等の仕入・製造及び販売を行っております。「機能化学品」は試薬・診断薬及び医薬品原体等の仕入・製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,642	1,528	7,171	—	7,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19	△19	—
計	5,642	1,547	7,190	△19	7,171
セグメント利益	826	403	1,229	—	1,229

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。